2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	日鉄鉱業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1515	URL	https://www.nittetsukou.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	森川　玲一
問合せ先責任者	（役職名） 経理部決算課長	（氏名）	有田　伸士　　(TEL) 03-3216-5255
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	113,293	21.7	8,520	△0.8	8,550	△10.6	7,608	14.9
2026年３月期中間期	93,074	△2.3	8,585	60.9	9,566	45.5	6,624	15.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　16,383百万円（　88.6%）　2026年３月期中間期　8,687百万円（　12.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	98.16	―
2026年３月期中間期	84.19	―

※当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を５株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	330,978	172,992	49.1
2026年３月期	310,412	167,622	50.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　162,530百万円　　2026年３月期　157,307百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	117.00	―	48.00	―
2027年３月期	―	38.00			
2027年３月期(予想)			―	37.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

※当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を５株とする株式分割を実施したため、2026年３月期の年間配当金合計は「－」を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	9.2	15,800	△16.1	14,800	△26.8	14,500	3.3	187.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　２社（社名）日鉄鉱USA合同会社、ウェッジテイル・オペレーションズ合同会社

除外　ー社（社名）

(注)詳細は、添付資料Ｐ．９「期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	80,000,000株	2026年３月期	80,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,456,991株	2026年３月期	1,317,977株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	77,511,027株	2026年３月期中間期	78,678,401株

※　当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を５株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　当社は、役員等向け株式交付信託を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期66,000株、2026年３月期83,500株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期77,743株、2026年３月期中間期87,500株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

（添付資料）

目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する説明 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する説明 ……Ｐ．３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……Ｐ．３
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……Ｐ．４
（１）中間連結貸借対照表 ……Ｐ．４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……Ｐ．６
中間連結損益計算書 ……Ｐ．６
中間連結包括利益計算書 ……Ｐ．７
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．８
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．９
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ．９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……Ｐ．９
（期中における重要な子会社の異動） ……Ｐ．９
（セグメント情報） ……Ｐ．10
３．補足情報 ……Ｐ．11
連結売上高明細表 ……Ｐ．11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢に起因する原材料・エネルギー価格の上昇や国内外の金融資本市場の変動による影響が懸念されましたものの、設備投資が底堅く推移したほか、賃金水準の上昇等を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における増収により、売上高は1,132億９千３百万円（前年同期比21.7%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門における増益がありましたものの、不動産事業における前年同期に計上いたしました販売用不動産売却の反動により、営業利益は85億２千万円（前年同期比0.8%減）と前年同期なみでありました。

経常利益は、持分法による投資損益の悪化により、85億５千万円（前年同期比10.6%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却益が増加しましたことから、76億８百万円（前年同期比14.9%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

燃料関連商品の増収等により、売上高は341億７千４百万円と前年同期に比べ13億３千２百万円（4.1%）増加しましたものの、主力生産品である石灰石の減販及び一部子会社の減益により、営業利益は39億６千１百万円と前年同期に比べ５億７千４百万円（12.7%）減少いたしました。

（金属部門）

電気銅及び電気金の国内販売価格の上昇により、売上高は683億２千９百万円と前年同期に比べ202億２百万円（42.0%）増加いたしました。営業利益は、アタカマ鉱山が減販となりましたものの、銅価格上昇により増益となったほか、電気銅の販売プレミアム及び製錬の副産物収益の改善等により、34億５千８百万円と前年同期に比べ22億９千３百万円（196.7%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門の販売は軟調に推移しましたものの、環境部門の増収により、売上高は84億５千７百万円と前年同期に比べ６億６千２百万円（8.5%）増加いたしました。営業利益は、環境部門の主力商品である水処理剤の原材料価格高騰の影響により、９億２千３百万円と前年同期に比べ１億２千７百万円（12.1%）減少いたしました。

[不動産事業]

前年同期に計上いたしました販売用不動産売却の反動により、売上高は13億６千３百万円と前年同期に比べ19億５千万円（58.9%）減少し、営業利益は９億円と前年同期に比べ16億４千５百万円（64.6%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

地熱部門は前年同期なみに推移しましたものの、太陽光発電部門の減収により、売上高は９億６千９百万円と前年同期に比べ２千７百万円（2.8%）減少いたしました。営業利益は、地熱部門における修繕費の増加により、３億９千５百万円と前年同期に比べ３千６百万円（8.5%）減少いたしました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ205億６千６百万円（6.6%）増加し、3,309億７千８百万円となりました。

流動資産につきましては、製品及び仕掛品並びにその他流動資産等が増加しましたものの、現金及び預金並びに売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ35億９千３百万円（2.7%）減少し、1,272億７千８百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産並びに保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ241億５千９百万円（13.5%）増加し、2,036億９千９百万円となりました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ151億９千５百万円（10.6%）増加し、1,579億８千５百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び未払消費税等が増加しましたものの、未払金及び短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ45億９千１百万円（6.5%）減少し、665億７千１百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ197億８千７百万円（27.6%）増加し、914億１千４百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、自己株式を取得しましたものの、利益剰余金及びその他の包括利益累計額等の増加により、前連結会計年度末に比べ53億７千万円（3.2%）増加し、1,729億９千２百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億７千３百万円（21.9%）減少し、337億６千２百万円となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益127億６千７百万円、減価償却費34億４千４百万円の計上に加えて、売上債権の減少等による収入増加がありましたものの、棚卸資産の増加等による収入減少により、60億７千２百万円の収入（前年同期に比べ10億３千７百万円（14.6%）の収入減少）となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間においては、投資有価証券の売却による収入がありましたものの、有形固定資産の取得等による支出により、170億２千３百万円の支出（前年同期に比べ20億４千７百万円（13.7%）の支出増加）となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間においては、長期借入れによる収入等により、３億５千２百万円の収入（前年同期に比べ117億３千万円の収入減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表の2027年３月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2026年11月６日）公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,459	33,866
受取手形、売掛金及び契約資産	42,515	38,959
商品及び製品	12,502	14,931
仕掛品	20,166	24,441
原材料及び貯蔵品	4,010	4,390
その他	9,083	11,628
貸倒引当金	△866	△938
流動資産合計	130,871	127,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,339	30,897
一般用地	16,038	16,069
建設仮勘定	47,812	62,478
その他（純額）	18,133	17,909
有形固定資産合計	113,323	127,355
無形固定資産	3,780	5,807
投資その他の資産		
投資有価証券	49,870	57,292
退職給付に係る資産	340	394
その他	12,359	12,980
貸倒引当金	△130	△126
投資損失引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	62,436	70,536
固定資産合計	179,540	203,699
資産合計	310,412	330,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,826	28,326
短期借入金	17,587	14,563
未払法人税等	3,039	3,370
引当金	1,397	1,246
その他	24,312	19,065
流動負債合計	71,163	66,571
固定負債		
長期借入金	44,719	62,514
引当金	293	361
退職給付に係る負債	1,358	1,413
資産除去債務	6,063	6,355
その他	19,191	20,768
固定負債合計	71,626	91,414
負債合計	142,789	157,985

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,246	2,198
利益剰余金	122,381	126,209
自己株式	△1,343	△7,257
株主資本合計	127,460	125,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,470	29,949
繰延ヘッジ損益	△16	288
為替換算調整勘定	3,559	5,191
退職給付に係る調整累計額	1,832	1,775
その他の包括利益累計額合計	29,846	37,204
非支配株主持分	10,315	10,462
純資産合計	167,622	172,992
負債純資産合計	310,412	330,978

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	93,074	113,293
売上原価	72,321	91,072
売上総利益	20,753	22,221
販売費及び一般管理費	12,167	13,700
営業利益	8,585	8,520
営業外収益		
受取利息	112	160
受取配当金	782	748
持分法による投資利益	577	－
為替差益	318	223
その他	112	350
営業外収益合計	1,904	1,481
営業外費用		
支払利息	262	559
持分法による投資損失	－	445
休廃山管理費	142	170
その他	518	276
営業外費用合計	924	1,452
経常利益	9,566	8,550
特別利益		
固定資産売却益	22	433
投資有価証券売却益	337	3,993
開発負担金収入	535	－
その他	－	6
特別利益合計	895	4,432
特別損失		
固定資産除売却損	55	147
減損損失	154	68
その他	13	0
特別損失合計	222	215
税金等調整前中間純利益	10,238	12,767
法人税、住民税及び事業税	2,666	4,386
法人税等調整額	228	△176
法人税等合計	2,894	4,210
中間純利益	7,343	8,556
非支配株主に帰属する中間純利益	719	947
親会社株主に帰属する中間純利益	6,624	7,608

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	7,343	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,765	5,487
繰延ヘッジ損益	1,516	279
為替換算調整勘定	△2,866	2,050
退職給付に係る調整額	△82	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	9	66
その他の包括利益合計	1,343	7,826
中間包括利益	8,687	16,383
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,315	14,966
非支配株主に係る中間包括利益	371	1,416

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,238	12,767
減価償却費	3,556	3,444
減損損失	154	68
受取利息及び受取配当金	△895	△908
開発負担金収入	△535	－
支払利息	262	559
売上債権の増減額（△は増加）	4,311	3,707
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62	△6,995
未収入金の増減額（△は増加）	△1,966	102
仕入債務の増減額（△は減少）	△388	3,499
その他	△6,151	△6,405
小計	8,524	9,838
利息及び配当金の受取額	884	928
利息の支払額	△224	△578
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,073	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,110	6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,336	△20,880
投資有価証券の売却による収入	599	4,364
関係会社株式の取得による支出	△1,295	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△538
その他	△943	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,976	△17,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250	△3,630
長期借入れによる収入	16,304	15,622
長期借入金の返済による支出	△383	△89
自己株式の取得による支出	△0	△5,931
配当金の支払額	△2,105	△3,783
非支配株主からの払込みによる収入	19	－
非支配株主への配当金の支払額	△1,091	△1,457
その他	△410	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,082	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,079	1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,136	△9,473
現金及び現金同等物の期首残高	37,789	43,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,926	33,762

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,156,400株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が5,914百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,257百万円となっております。

（期中における重要な子会社の異動）

当社は、2026年４月20日開催の取締役会において、米国における当社100％子会社である日鉄鉱USA合同会社（以下、「日鉄鉱USA」）へ増資すること、また日鉄鉱USAを通じて、米国法人ウェッジテイル・オペレーションズ合同会社（以下、「ウェッジテイル・オペレーションズ」）の権益を取得し子会社化（孫会社）することを決議し、2026年４月28日、出資実行の結果、ウェッジテイル・オペレーションズは、当社の子会社となりました。

上記に伴い、日鉄鉱USA及びウェッジテイル・オペレーションズは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、日鉄鉱USA及びウェッジテイル・オペレーションズは、資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することから当社の特定子会社に該当しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074	－	93,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	－	388	4	－	1,044	△1,044	－
計	33,493	48,126	8,183	3,318	997	94,119	△1,044	93,074
セグメント利益	4,535	1,165	1,050	2,545	432	9,729	△1,143	8,585

（注）１　セグメント利益の調整額△1,143百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額△１百万円、未実現損益の消去額△80百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	34,174	68,329	8,457	1,363	969	113,293	－	113,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	－	292	4	－	1,436	△1,436	－
計	35,313	68,329	8,749	1,368	969	114,730	△1,436	113,293
セグメント利益	3,961	3,458	923	900	395	9,639	△1,119	8,520

（注）１　セグメント利益の調整額△1,119百万円には、内部取引の相殺消去額15百万円、貸倒引当金の調整額０百万円、未実現損益の消去額40百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

連 結 売 上 高 明 細 表

（金額単位：百万円）

セグメント	主要品目	数量単位	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減（△）	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	11,006	18,202	19.6	10,525	18,045	15.9	△ 481	△ 156
	砕石	千t	2,052	3,496	3.8	1,918	3,728	3.3	△ 134	232
	タンカル	千t	253	2,039	2.2	256	2,111	1.9	2	72
	燃料その他			9,103	9.7		10,288	9.1		1,184
	小計			32,842	35.3		34,174	30.2		1,332
金属部門	電気銅	t	23,386	33,273	35.7	21,311	47,328	41.8	△ 2,074	14,055
	銅精鉱	t	19,233	9,183	9.9	16,423	11,202	9.9	△ 2,810	2,019
	その他			5,670	6.0		9,798	8.5		4,128
	小計			48,126	51.6		68,329	60.2		20,202
計				80,968	86.9		102,503	90.4		21,534
機械・環境事業	産業機械			2,205	2.4		2,078	1.8		△ 127
	環境商品			5,589	6.0		6,379	5.7		790
	計			7,795	8.4		8,457	7.5		662
不動産事業				3,313	3.6		1,363	1.2		△ 1,950
再生可能エネルギー事業		千MWh	106	997	1.1	105	969	0.9	△ 1	△ 27
合計				93,074	100.0		113,293	100.0		20,219

海外売上高

（単位：百万円）

品目	主な向先	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	3,340	3,161
電気銅	インド、台湾、中国	9,575	10,416
銅精鉱	チリ	9,183	11,202
産業機械	韓国、中国	253	207
合計		22,353	24,988

（参考情報）

海外金属・為替市況推移

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当連結会計年度（予想）
銅価格	¢／lb	437.96	622.44	620.00
為替レート	円／米ドル	146.04	159.37	155.00